

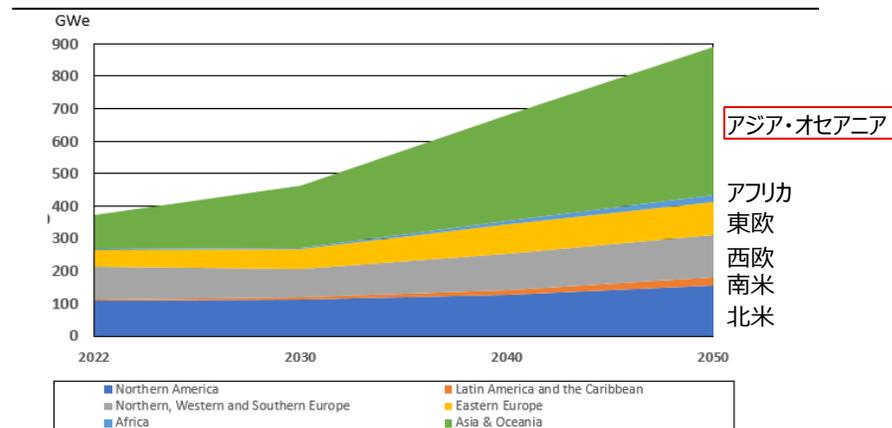
次世代型革新炉

世界の原子力市場の拡大見通し

- 原子力の世界市場規模は、**2050年には最大で年間約60兆円程度まで拡大**。その太宗を**アジア市場が占める**（石炭からのリプレースが急速に進む見通し）。
- **原子力設備容量は2050年には現在の約2.5倍（890GW）まで拡大する予測あり**（IAEA）。**2050年には市場の1/4はSMR（小型モジュール炉）などの次世代炉が占める見通し**（米国原子力エネルギー協会）。

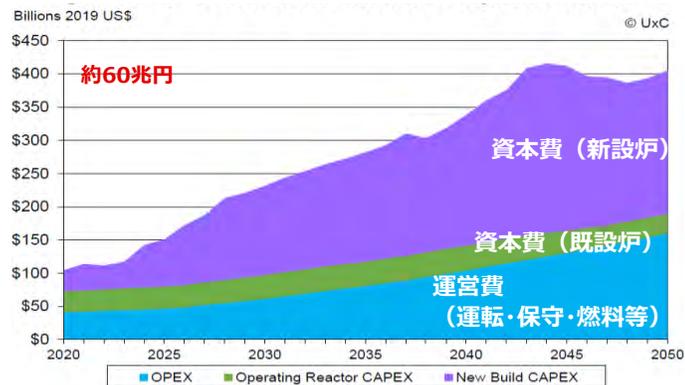
地域別の設備容量予測

～ IAEA：国際原子力機関～



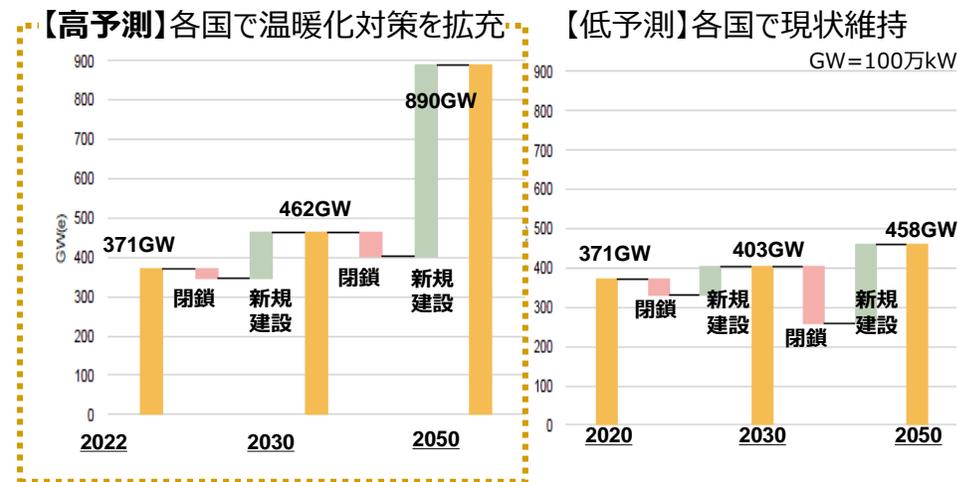
世界の原子力市場予測（IAEA「高予測」に相当）

～NEI：米国原子力エネルギー協会～



世界の原子力設備容量予測

～IAEA：国際原子力機関～



次世代炉の市場規模予測

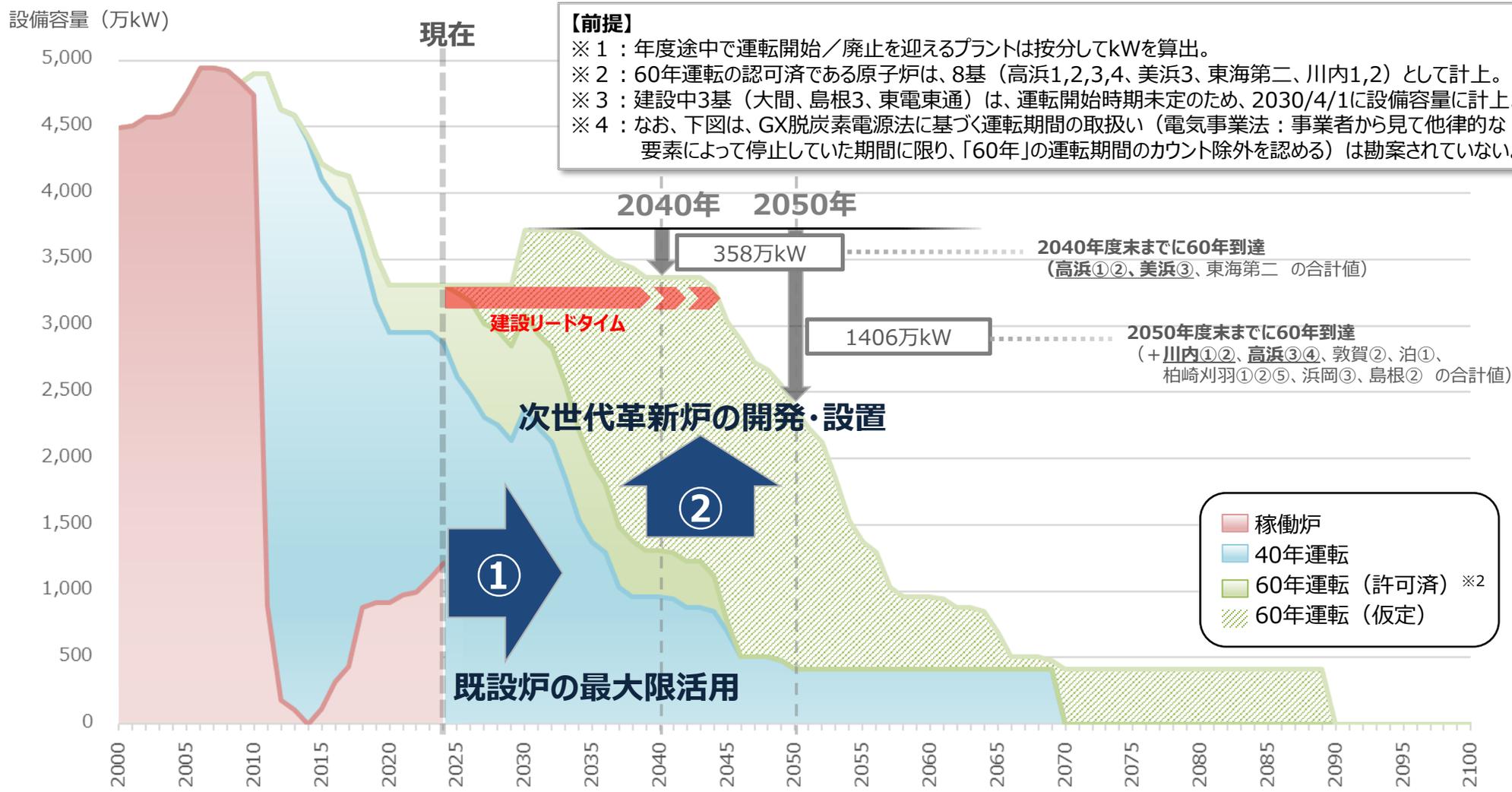
～NEI：米国原子力エネルギー協会～

「SMR、マイクロ炉、革新炉（高温ガス炉、熔融塩炉等）が、より市場に浸透していけば、これら**非従来型（次世代炉）の炉は、2050年の市場において、最大で25%を占める可能性**がある」

（出所）IAEA「Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050」、NEI「Global Nuclear Market Assessment Based on IPCC Global Warming of 1.5°C Report」より資源エネルギー庁作成

既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発・設置

- 2040年エネルギーミックスにおける原子力の比率である2割程度の実現に向けては、**安全性を大前提に原子力発電所の再稼働を進めつつ、設備利用率の向上や、次世代革新炉の開発・設置**など、様々な取組を進めていく必要がある。
- 2040年より前に既設炉のうち300万kW以上が運転期間60年に到達し、その後には既設炉の脱炭素電源としての供給力を大幅に喪失していくことを踏まえつつ、2040年、そしてそれ以降の**経済成長、国民生活の向上のために必要となる脱炭素電源を確保**するため、**十数年から20年程度という相当長期のリードタイムが必要である**ことを考慮しつつ対応を進める必要がある。



国内外で安定電源・脱炭素電気のニーズの高まり

- **生成AI等を支えるデータセンターや日本が強みを持つ素材産業等の国内立地には、豊富な安定電源と脱炭素電源の確保が必要。**米IT企業等は、サプライチェーン全体でのカーボンフリー化を進めていく方針を示しており、**脱炭素電源を確保できるか否かが我が国の半導体工場等の競争力を左右する。**

【既存の原子力の活用】

Amazon

- アマゾン・ウェブ・サービスは、2024年3月、テキサス州・ヒューストンに拠点を置く米タレン・エナジー社より、ペンシルベニア州東部のデータセンターを約1000億円で買収。
- **同データセンターは、隣接するサスケハナ原子力発電所（BWR、130万kW×2基）から直接電力供給**を受ける。



(出所) Amazon社HPや原子力産業新聞など

【廃止を決めた原子力の再活用】

Microsoft

- 2024年9月20日、**米国の発電事業者コンステレーション社は2019年に停止したスリーマイル島原子力発電所1号機を再稼働**させ、その**全発電量を、20年間にわたりマイクロソフト社に供給**させるという計画を発表。2028年までの再稼働を目指す計画。



(出所) 米エネルギー省ウェブサイト

【次世代革新炉への投資】

Dow Chemical

- ダウとX-エナジーは、初の先進小型モジュール原子炉をテキサス州の工業地に配備する計画を発表。
- **Xe-100高温ガス冷却炉（8万kW）を4基設置。2026年に建設を開始し、2030年までにカーボンフリー電力と蒸気を提供**する計画。



(出所) X-Energy社HPより抜粋

【国内の脱炭素電気のニーズの高まり】

日本製鉄 橋本会長

- 鉄鋼の場合で申し上げますと、脱炭素の実現には電炉化というのが一つありますけれども、当然のことながら、**グリーン電力の安定供給を前提としておりますし、（中略）予見性が高まらないといった場合には、脱炭素の実機化は海外で行って、地球規模での脱炭素に貢献し、国内では生産を縮小することでCO2の発生を削減する、こういった選択にならざるを得ない。**

(出所) 2024.5.15 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

不可欠性を有する日本の技術（国際連携によるサプライチェーン構築）

- 我が国の原子力関連企業の海外プロジェクトへの参画を目指して、炉型ごとにチームを組成し、**建設計画を有するアメリカやカナダ、イギリス、フランス、中東欧等に官民ミッション団を過去9回派遣**。
- 日本企業は、**大型鍛造品や蒸気タービン等、主要部品における技術的な強みや納入実績を有する**。こうした強みを発信し、同志国の政府・産業界との間で、信頼性の高い原子力サプライチェーンの共同構築に向けた取組を進めていく。

官民サプライミッション団の派遣

アメリカ



第1回、2回、6回

カナダ



第3回、8回

イギリス



第4回

チェコ・ポーランド・ハンガリー



第5回、7回

フランス



第9回

日本企業の海外プロジェクトへの参画状況（例）

イギリス

- **ヒンクリーポイントC 1,2号機【EPR（仏EDF）】**
← 日本製鋼所M&E、三菱重工業
- **サイズウェルC 1,2号機【EPR（仏EDF）】**
← 日本製鋼所M&E



蒸気発生器
(三菱重工業)

ルーマニア

- **【NuScale SMR（米NuScale）】**
← IHI、日揮



蒸気発生器用プライマリーヘッド
(日本製鋼所M&E社)



原子炉圧力容器用シェルフランジ
(日本製鋼所M&E社)

カナダ

- **【BWRX-300（米GE日立ベルバ）】**
← 日立GEベルバ

アメリカ

- **ボーグル3,4号機【AP1000（米WEC）】**
← IHI、東芝ESS、日本製鋼所M&E



蒸気タービン
(東芝ESS)



原子炉格納容器
(IHI)

※マーカーについては、日本から輸出済み

【参考】主要国の原子力サプライチェーンの状況

■ 日本は主要国の中で、仏韓に匹敵する広範で強固なサプライチェーンを構築しており、ものづくりに空白が見られる一部の欧米諸国に対し、日本の原子力産業・技術が貢献できる可能性あり。

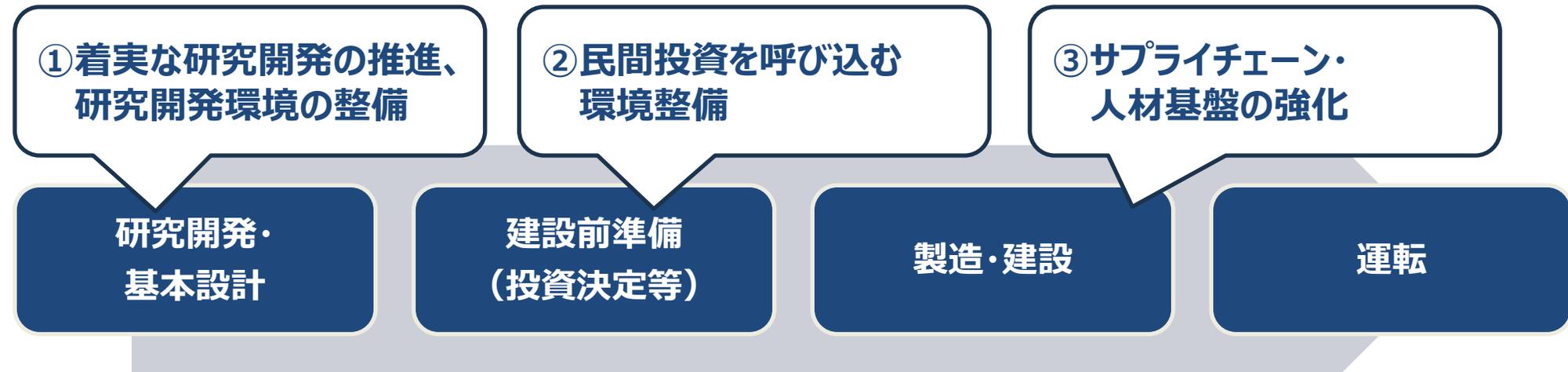
	米国	英国	仏国	韓国	日本
エンジニアリング	Shaw Group Bechtel	NNB GenCo (EDFエナジー子会社)	EDF	KEPCO E&C	三菱重工業、日立GE 東芝ESS
燃料	Westinghouse GNF-A	Springfields Fuels	Framatome	Korea Nuclear Fuel Company	三菱原子燃料、GNFJ 原子燃料工業
濃縮	Louisiana Energy Services LLC	URENCO UK	Orano		日本原燃
炉内構造物	Westinghouse		Framatome (旧Valinox) Eiffage	Doosan	三菱重工業、日立GE 東芝ESS
原子炉容器			Framatome	Doosan	三菱重工業 IHI
鍛造品	North American Forgemasters (※)	Sheffield Forgemasters (※)	Framatome Aubert & Duval	Doosan	日本製鋼所M&E
格納容器 ・建屋	Bechtel Newport News Industrial	Bylor	Bouygues	GS E&C、SAMSUNG、 HYUNDAI E&C、DAEWOO E&C、SK E&C、DAELIM E&C	三菱重工業 IHI
ポンプ	Curtiss-Wright Hayward Tyler Flowserve	Selwood	Framatome Arabelle Solutions	Doosan CW-Hydro HYOSUNG GOODSPRINGS	三菱重工業、日立GE 東芝ESS 荏原製作所、関水社
バルブ	Enertech Crane Nuclear	IMI Critical Engineering	Arabelle Solutions Daher Valco (旧Guichon Valves)	Doosan PK Valve Samshin	TVE、岡野バルブ 平田バルブ
蒸気発生器			Framatome Valinox Nucleaire	Doosan	三菱重工業
蒸気タービン			Arabelle Solutions	Doosan	三菱重工業 東芝ESS

(出所) 各社HP、各種資料等を基に、資源エネルギー庁作成

(※) 米英の鍛造品メーカーは300t以上の重量の大型インゴット加工設備を所有していない

原子力産業の今後の絵姿

- 原子力発電所は**国産化比率が高く、国内企業に技術が集積されている分野**。大型鍛造品や蒸気発生器・タービンなど海外市場で一定の競争力を有するサプライヤも存在しており、**国際的にも競争力を有する**。
- そのため、**既存の技術基盤をさらに強化し、国内企業群全体の競争力を一層高める**ことで、**国内で予定される将来の次世代革新炉の建設**に加えて、**海外で拡大しつつある建設ニーズにも積極的に応えていくことが重要**。
- これらを実現するためには、
 - ①**着実な研究開発の推進、研究開発環境の整備**（次世代革新炉（SMR等）の開発・設置に向けた技術開発、原子力研究開発・利用・安全を支える総合的基盤の強化）
 - ②**民間投資を呼び込む環境整備**（投資回収の予見性向上や資金調達に係る環境整備）
 - ③**サプライチェーン・人材基盤の強化**（サプライチェーンの国際競争力強化への設備投資支援、人材育成の司令塔機能の整備、産学連携等による人材育成や技術保全等への支援）が重要。



原子力研究開発・利用・安全を支える総合的基盤の強化 (日本原子力研究開発機構 (JAEA) における事例)

- 次世代革新炉 (小型軽水炉・高速炉・高温ガス炉等) の社会実装に向けては、最先端の研究開発環境や人材の確保、社会実装に向けた合理的な規制等が不可欠。
- 我が国唯一の原子力研究開発機関で、ファシリティ・専門家・セキュリティを併せ持つ**原子力機構 (JAEA) の機能を強化し、上記の基盤を担うことで、産業競争力等を強化**する。

現状及び課題

研究開発基盤の劣化・次世代革新炉等の社会実装に向けた規制基準の未整備

- ✓ JAEAは次世代炉のひとつである高速炉の実験炉 (常陽)、高温ガス炉の実験炉 (HTTR) を保有するなど次世代炉開発に不可欠な研究開発機関。
- ✓ 現在、試験研究炉の廃止等により、研究開発基盤としての総合力が低下。更に、現在の規制は既設炉を念頭に置いており、次世代革新炉の社会実装に向けた規制は存在しない。
- ✓ 今後、世界に先駆けて次世代炉開発を進め、安全な社会実装を実現するためには、研究開発基盤の強化が必要。

上記を支える人材の不足

- ✓ 震災以降の新規建設案件喪失で、原子力産業・人材基盤が脅かされつつあり、原子力の研究開発を支えるJAEAを含め、業界全体の人材不足が加速しており、規制当局である規制庁も人材確保が課題。
- ✓ 大学における原子力施設の廃止等により、個別大学で一貫した人材育成を行うことが困難な状況に直面するとともに、人材育成現場の第一線級の経験者が高齢化により、業界から引退することで技術継承が途絶するおそれ。
- ✓ 将来的な産業基盤・技術の途絶、規制対応の面を含めた原子力人材の不足等を回避するためには、人材基盤の強化が必要。

機能強化の方向性

- ✓ 次世代革新炉の社会実装等に向け、**施設設備の戦略的な整備・高度化・供用等**を実施。(今後の方向性)
 - ・軽水炉を中心とした研究開発機能を集約し、令和8年4月に軽水炉工学研究センターを新設。
 - ・高速炉及び高温ガス炉の実証炉開発の中核的機関として、常陽・HTTR・革新炉関連試験施設の有効活用やJAEAによる安全評価技術・保守保補修技術に基づく人的支援を充実。
 - ・保有する研究資源や施設設備等を活用し、原子力科学技術に関する新たな研究開発等の取組を推進。
- ✓ JAEAが有する技術支援機関としての機能を強化し、次世代革新炉の社会実装加速に向けた**安全性の向上等につながる研究開発の推進や次世代革新炉の規制基準の基盤となる技術的検討**を実施。(今後の方向性)
 - ・JAEAにおいて、原子力学会等とともに、リスク情報を活用したグレーデッドアプローチの適用拡大を牽引。
 - ・原子炉安全性研究炉 (NSRR) ・定常臨界実験装置 (STACY) ・常陽等を活用し、安全規制に必要な最新のデータを収集。
- ✓ 人材育成の拠点として、**JAEAの施設設備を活用した実習機会の拡大等**により、大学・産業界等をつなぐハブ機能を強化。(今後の方向性)
 - ・JAEAの施設設備を最大限活用するため、オープン化により容易なアクセス環境を構築。
 - ・研究炉JRR-3・NSRR・原子炉安全性研究炉NSRR・革新炉関連試験施設等のJAEA施設設備を総動員し、産学官のニーズに対応した実習機会を拡大。
 - ・将来的な原子力の社会実装に必要な次世代原子力人材育成の司令塔となるための機能を強化。
- ✓ その他、新知見の獲得、産学や次世代が魅力的に感じる環境の整備、専門的知識を有する人材プールの構築や、多様な分野の産学官との人材交流等も実施。(今後の方向性)
 - ・将来的な人材育成現場での指導者不足に備えて、これまで人材育成現場で活躍し、すでに退職した第一線級の経験者に対し、必要に応じて適宜助力を依頼する仕組みを構築。

參考資料

1. 日本成長戦略本部では、日本の供給構造を強化し、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進
2. リスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打った戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス、インフラを提供することができれば更なる日本の成長につながる。
戦略分野毎に担当大臣を指名。供給力強化策のみならず、新たな需要の創出や拡大策を含む、多角的・戦略的な総合対策の取りまとめを指示する。関係大臣についても、これに協力して取り組むよう指示する。
 - ①複数年にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置
 - ②研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、例えば防衛調達など官公庁による調達を通じた新たな需要の創出・拡大策を含む、多角的観点からの政府支援策、それを実現するために必要な既存の制度の見直し
→①②を踏まえた、官民投資ロードマップ（投資内容、投資時期、目標額等）
 - ③成長率など国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み
3. 技術、人材育成、スタートアップ、金融など分野横断的な課題については、各担当大臣に、その解決のための戦略策定を指示する。
4. 来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定する。
5. まずは、日本成長戦略担当大臣において、経済対策へ盛り込むべき重点事項を「日本成長戦略会議」において取りまとめることを指示する。

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～</p> <p>◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名</p> | <p>⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議
2月～</p> <p>◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名</p> |
| <p>② 造船
新設 造船WG
1月～</p> <p>◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、防衛)
・有識者7名</p> | <p>⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名</p> |
| <p>③ 量子
新設 量子WG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名</p> | <p>⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名</p> |
| <p>④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～</p> <p>◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名</p> | <p>⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～</p> <p>◎経産大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名</p> |
| <p>⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～</p> <p>◎経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名</p> | <p>⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～</p> <p>◎国交大臣
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名</p> |
| <p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～</p> <p>◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名</p> | <p>⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～</p> <p>◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名</p> |
| <p>⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～</p> <p>◎CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名</p> | <p>⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～</p> <p>◎総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名</p> |
| <p>⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～</p> <p>◎農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名</p> | <p>⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～</p> <p>◎海洋政策大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名</p> |
| <p>⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～</p> <p>◎経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名</p> | |

◎：責任大臣 ※時期は目途、今後、変更の可能性あり。

分野横断的課題への対応

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>①【新技術立国・競争力強化】
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)</p> <p>産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会等
1月～
・有識者13名</p> |
| <p>②【人材育成】
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)</p> <p>新設 人材育成分科会
1月～
・有識者4名+テーマごとに2名</p> |
| <p>③【スタートアップ】
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)</p> <p>新設 スタートアップ政策推進分科会
1月～
・有識者10名</p> |
| <p>④【金融】
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)</p> <p>新設 新戦略策定のための
資産運用立国推進分科会
1月～
・有識者10名</p> |
| <p>⑤【労働市場改革】
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)</p> <p>新設 労働市場改革分科会
1月～
・有識者11名</p> |
| <p>⑥【家事等の負担軽減】
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論</p> <p>新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
利用促進に関する関係府省連絡会議
1月～</p> |
| <p>⑦【賃上げ環境整備】
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論</p> <p>政労使の意見交換
11月～</p> |
| <p>⑧【サイバーセキュリティ】
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)</p> <p>サイバーセキュリティ推進専門家会議
2月～
・有識者18名</p> |

※対応者の記載がないものは原則局長級

体制

GX実現に向けた専門家ワーキンググループ

座長 大橋 弘委員

構成員 関係省庁（局長級）
（GX実行会議は外務省、財務省、経産省、環境省）

秋元 圭吾	地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授・副学長
関根 泰	早稲田大学理工学術院 教授
土谷 大	マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
沼田 朋子	元JAFCOグループ（株） チーフキャピタリスト
林 礼子	BofA証券（株） 取締役副社長
望月 愛子	（株）経営共創基盤 取締役CFO マネージングディレクター

GX実行会議（総理議長）及びその関連WG（主に専門家WG）を日本成長戦略会議のWGと位置付け、担当大臣である経済産業大臣（GX実行推進担当大臣）より、日本成長戦略会議で報告いただくことを想定。（別途、GX実行会議にも報告。）

※総合資源エネルギー調査会（基本政策分科会等）における議論内容も踏まえつつ、検討を進めることを想定

今後の予定

2026年

○1月以降

※必要に応じて分野別の議論を実施。GX関係WGを開催。

○春頃

・GX戦略地域有望地域決定

○夏頃

・GX戦略地域最終決定

- **日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。**

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、**次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。**

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿（目標）**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）**を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

<参考> 官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

【1】 大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】 民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】 経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】 政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一貫通貫した政策を展開する

【5】 戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする

GX分野において特に検討すべき論点

■ 現状の整理/成長戦略としての勝ち筋の確認

- ・これまでの取組を通じて、「**研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開**」といった**事業フェーズのどこまで進展してきたか**。現状の進展度合いは、当初の想定と比較してどうか。
- ・GXを開始した当初と比較して、**国内外の情勢はどのように変化しているか**。
- ・これらを踏まえた、**現状における「勝ち筋」ストーリーとその実現に向けた課題**は何か。特に、「**ボトルネック解消**」と「**アクセラレーター保有**」に向けた課題は何か。

■ 危機管理投資としての位置づけ・課題

- ・当該分野は、「**危機管理投資**」としてどのように位置づけられるか。
- ・**自律性・不可欠性確保の実現に向け、特に重視すべき取組**は何か。

■ 「勝ち筋」実現に向けた政策パッケージの具体化

- ・現状の整理を踏まえて、成長戦略として、**具体的にどのように取組を展開していくか**。
- ・特に、「**需要・市場の創出・形成**」と「**新たな技術の社会実装**」の観点からどのように**施策強化を図っていくか**。
- ・**分野横断的課題とどのように連携**するか。「エネルギー・GX分野」の検討を通じて抽出される分野横断的課題はあるか。

- 我が国経済の実力としての成長力を示す「潜在成長率」は、長年、他国に比べて低い水準にとどまっている。その背景を分析すると、最大の要因は国内投資の停滞。
- このため、高市内閣では、強い経済を実現する観点から、17の戦略分野における危機管理投資・成長投資、8の分野横断的課題への対応を通じて、国内投資を徹底的にてこ入れするため、成長戦略を策定することとした。具体的には、17の戦略分野について、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を含む「官民投資ロードマップ」を策定するとともに、これも検討材料としつつ、8つの分野横断的な課題の解決策を講じる。
- その上で、こうした成長戦略によって実現を目指す「強い経済」が、どのような姿となるか定量的に示し、日本成長戦略会議と経済財政諮問会議とが緊密に連携しつつ、今夏の骨太方針など今後の経済財政運営にも反映していくことが重要。
- このため、今後、官民投資ロードマップにおいて17の戦略分野における投資額等の見通しを示した上で、日本成長戦略本部事務局と内閣府とが共同して、この夏の骨太方針の策定前に、今後の予算編成に資するよう、日本成長戦略の下での国内投資の伸びを定量的に明らかにするとともに、GDPの伸びや税收増への寄与、債務残高対GDP比の見通しなどを示す試算を、内閣府の経済財政モデルを用いて行って、「中長期の経済財政に関する試算」に反映する。
- これにより、企業の積極的な投資が成長率を押し上げるとともに、成長戦略全体として、我が国経済の供給力が強化される姿を示す。